

現在の参加委員（参考）

水門扉

・水門扉作業WG 1

東京電力ホールディングス㈱、中部電力㈱、北陸電力㈱、関西電力㈱、中国電力㈱、四国電力㈱、電源開発㈱、(一財)電力中央研究所、萩浦工業㈱、(㈱)IHIインフラシステム、(㈱)栗本鐵工所、佐藤鉄工㈱、西田鉄工㈱、日立造船㈱、豊國工業㈱、(㈱)丸島アクアシステム

・水門扉作業WG 2

東北電力㈱、中部電力㈱、北陸電力㈱、関西電力㈱、中国電力㈱、九州電力㈱、電源開発㈱、(一財)電力中央研究所、(一社)日本大ダム会議、萩浦工業㈱、(㈱)IHIインフラシステム、日立造船㈱

・水門扉作業WG 3

中部電力㈱、(一財)電力中央研究所、西田鉄工㈱、日立造船㈱

水圧鉄管

・水圧鉄管作業WG

東北電力㈱、東京電力リニューアブルパワー㈱、中部電力㈱、北陸電力㈱、関西電力㈱、中国電力㈱、四国電力㈱、九州電力㈱、電源開発㈱、(一財)電力中央研究所、(一社)電力土木技術協会、東京発電㈱、東京電設サービス㈱、(㈱)KANSOテクノス、村山技術士事務所、萩浦工業㈱、(㈱)IHIインフラシステム、日立造船㈱

改訂検討項目（参考）

水門扉

・水門扉作業WG 1

- 1) 「発電用水力設備に関する技術基準」の性能規定化に伴う内容見直し
- 2) 現行基準の課題検討
- 3) ダム・堰施設技術基準（案）との整合性検討
- 4) 関連基準最新版調査および整合性反映
- 5) ダム排砂設備に関する設計技術、耐摩耗技術の追加
- 6) 津波対策設備の追加
- 7) ゲート形式の追加

・水門扉作業WG 2

- 1) 水門扉設計参考例の改訂、付属資料化
- 2) 維持管理の充実

・水門扉作業WG 3

許容応力度設計法から限界状態設計法への移行要否検討

水圧鉄管

・水圧鉄管作業WG

現行基準の下記課題を踏まえ、令和2年度発行の水門鉄管技術基準F R P (M) 水圧管路偏(改訂第2版)での改定検討を参考にした改定内容の検討、詳細検討項目の抽出(本WGでの検討結果により個別作業WGに移行予定)。

- 1) 経済産業省「発電用水力設備に関する技術基準」が性能規定化されることを踏まえた内容の見直し
- 2) 許容応力度設計法から限界状態設計法への移行要否の検討と、移行が必要になる場合の原案の作成(性能のより厳密な定義に基づく評価法の導入)
- 3) 設計条件を超える内容ではあるが、リスク管理の視点から高レベル地震動(L2地震動)評価に係る対処法の例示
- 4) 維持管理の充実
- 5) 至近年に発行・改訂された関連基準の調査と内容の反映

以上